

平成 30 事業年度業務実績報告書

(資料編)

令和元年 6 月

独立行政法人大学入試センター

目 次

資料 1	各種委員会の名称・目的・構成等一覧	1	資料 14	大学入試センターウェブサイト訪問件数	14
資料 2	「教科科目第一委員会委員」部会別委員数等一覧	4	資料 15	独立行政法人通則法に基づく情報公開実施状況（平成 30 年度）	15
資料 3	「教科科目第二委員会委員」部会別委員数等一覧	4	資料 16	平成 30 年度文部科学記者会発表事項等一覧	16
資料 4	平成 31 年度大学入試センター試験（本試験）平均点等一覧	5	資料 17	固定的な経費の削減状況	17
資料 5	平成 31 年度大学入試センター試験試験問題の訂正等	7	資料 18	契約に係る規程類について	17
資料 6	平成 31 年度試験問題評価委員会の分科会別委員構成一覧	8	資料 19	契約事務執行・審査体制	18
資料 7	平成 31 年度大学入試センター試験（本試験）の試験問題の評価について	8	資料 20	平成 30 年度契約一覧	19
資料 8	平成 31 年度大学入試センター試験受験上の配慮許可者数	10	資料 21	一者応札・応募の契約一覧	29
資料 9	「問題調査研究部会等委員」ワーキンググループ別委員数等一覧	11	資料 22	独立行政法人大学入試センター人事基本計画について	34
資料 10	平成 30 年度科学研究費補助金 採択研究課題等一覧	11	資料 23	監事監査のチェック体制図	35
資料 11	平成 31 年度科学研究費補助金 採択研究課題等一覧	12	資料 24	監事監査実績	35
資料 12	研究成果への評価：学会等からの受賞	12			
資料 13	平成 30 年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会（第 13 回）概要	13			

【資料1】

各種委員会の名称・目的・構成等一覧

名 称	目 的	構 成
運営審議会	センターの事業計画その他重要事項について、理事長の諮問に応じて審議する。	・25人以内（大学の学長・教授、学識経験者、高等学校等関係者） ・年2回程度、各1日
センター試験等の改善に関する懇談会	センター試験の改善及び充実のための方策並びにセンターが果たすべき役割等について意見を聞く。	・20人以内〔国立大学関係者、公立大学関係者、私立大学関係者、学識経験者、高等学校等関係者〕
試験企画委員会	次の事項を調査審議する。 ・センター試験の実施計画、出題教科・科目、出題範囲等の基本方針の策定 ・センター試験の問題の文章表現、構成、出題方法、解答方法等の一般的原則を定める問題作成要領の策定 ・その他理事長が特に必要と認める事項	・25人以内（試験・研究統括官、大学関係者、学識経験者、実施方法委員会委員長、教科科目第一委員会委員長及び副委員長、試験・研究副統括官、その他） ・年2回程度、各1日
新教育課程試験問題調査研究委員会	新しい高等学校学習指導要領に対応した次の事項を調査研究する。 ・試験問題作成の基本方針に関する事項 ・試験問題の出題範囲、内容、程度等に関する事項 ・解答用紙の様式に関する事項 ・試作問題の作成に関する事項 ・その他理事長が必要と認める事項	・250人以内〔21研究部会×12人程度（試験・研究統括官、試験・研究副統括官、教科科目第一委員会経験者、学識経験者、その他）〕
実施方法委員会	センター試験の実施等に関して、次の事項を処理する。 ・試験の実施方法の基本方針の策定及び実施方法に関すること ・試験に関する情報処理の基本方針の策定及び情報処理に関すること	・25人以内（大学関係者、高等学校関係者、教科科目第一委員会委員長、その他） ・年3回程度、各1日
配慮事項審査・検討委員会	障害のある志願者等への受験上の配慮に関する次の事項を処理する。 ・受験上の配慮の基本的事項についての調査・検討 ・受験上の配慮案内についての企画・立案 ・受験上の配慮事項に関する具体的審査	・15人以内（実施方法委員会委員、教科科目第一委員会特別問題作成部会に属す委員、その他） ・年3回程度、各1日
教科科目第一委員会	センター試験の問題等に関して、次の事項を処理する。 ・試験の問題作成の基本方針の策定及び問題の作成に関すること ・試験の問題作成に関し、教科・科目間の調整に関すること	・430人程度〔教科・科目別22部会×20人程度（大学関係者、高等学校関係者）〕 ・年15回程度、各3日
教科科目第二委員会	教科科目第一委員会が作成した問題について、その構成、内容、解答及び用字用語等の点検・照合を行う。	・150人程度〔教科・科目別19部会×8人程度〕 ・年4回程度、各3日

名 称	目 的	構 成
教科科目第三委員会	教科科目第一委員会が作成した問題について、形式、表現及び各科目間の整合性、重複等を総合的に点検・照合する。	<ul style="list-style-type: none"> ・30人以内（試験・研究統括官，試験・研究副統括官，大学関係者，その他） ・年5回程度，各4日
点検協力者	試験問題の難易度及び出題範囲に関し，専門的立場から点検を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・60人程度〔各科目2～3人程度〕（高等学校等関係者） ・年2回程度，各3日
試験問題評価委員会	試験問題の内容，程度，出題方法等について評価する。	<ul style="list-style-type: none"> ・150人程度〔試験・研究統括官，参与，教科科目第一委員会の各部会長及び副部会長（特別問題作成部会長を除く）〕，高等学校関係者95人以内〕 ・年2回程度，各2日
国語出典データ作成委員会	センター試験の問題の円滑な作成及びその内容の質的向上等に資するため，次の事項を処理する。 <ul style="list-style-type: none"> ・各国公私立大学の入学試験問題の国語の出典データの整理 ・入力データの審査 ・その他データベースの作成に当たっての専門的事項 	<ul style="list-style-type: none"> ・10人以内（教科科目第一委員会委員経験者，学識経験者，センター教員等） ・年1回，5日
得点調整判定委員会	センター試験の結果における得点調整の要否を判定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・9人以内〔大学入試センター試験協議会の構成員（現況：国立大学4人，公立大学2人，私立大学2人）〕 ・年1回，1日
得点調整判定専門委員会	専門的な立場から試験の結果を分析・整理し，得点調整の要否の判定に必要な基礎資料を準備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・11人以内（現況：センター教員等5人，学識経験者5人） ・年1回，1日
新テスト実施企画委員会	次の事項の調査研究を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・新テストの実施計画、出題教科・科目、出題範囲等の基本方針に関する事項 ・新テストの実施方法の基本方針及び実施方法に関する事項 ・新テストの情報処理の基本方針及び情報処理に関する事項 ・その他他理事長が必要と認める事項 	<ul style="list-style-type: none"> ・25人以内〔大学等の教授又は准教授等〕 ・年4回，4日
配慮事項実施企画部会	新テストにおける受験上の配慮に係る調査研究を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・25人以内〔大学等の教授又は准教授，高等学校教育関係者，学識経験者等〕 ・年4回，4日
大学入試英語成績提供システム運営委員会	英語成績提供システムの運営に関する評価等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・20人以内 ・年2回，2日

名 称	目 的	構 成
全国大学入学者選抜研究連絡協議会企画委員会	全国大学入学者選抜研究連絡協議会の企画実施に係る具体的事項を検討する。	・ 25 人以内 ・ 年 3 回、各 1 日
大学入学共通テスト企画委員会	次の事項を調査審議する。 ・ 共通テストの実施計画、出題教科・科目、出題範囲等の基本方針の策定 ・ 共通テストの実施方法及び情報処理に係る基本方針の策定及びその他重要事項 ・ 共通テストの受験上の配慮に係る基本方針の策定及びその他重要な事項 ・ 共通テストの問題作成に係る基本方針の策定及びその他重要な事項 ・ その他理事長が必要と認める事項	・ 30 人以内〔大学等の教授又は准教授、高等学校等教育関係者、学識経験者、実施方法部会部会長、配慮事項部会部会長、問題作成部会部会長及び副部会長、問題点検第一部会部会長、問題点検第二部会部会長等〕 ・ 年 4 回、4 日
実施方法部会	次の事項を調査審議する。 ・ 実施方法及び情報処理に係る基本方針案の策定 ・ 実施方法及び情報処理についての企画立案 ・ その他理事長が必要と認める事項	・ 25 人以内〔大学等の教授又は准教授、高等学校教育関係者、学識経験者、配慮事項部会部会長等〕
配慮事項部会	次の事項を調査審議する。 ・ 受験上の配慮に係る基本方針案の策定 ・ 受験上の配慮についての企画立案 ・ その他理事長が必要と認める事項	・ 25 人以内〔大学等の教授又は准教授、高等学校教育関係者、学識経験者、実施方法部会部会長等〕
配慮事項審査分科会	大学入学共通テストにおける障害等のある入学志願者からの受験上の配慮申請に係る具体的審査を行う。	・ 20 人以内〔配慮事項部会に属す委員、特別問題作成分科会に属す委員、その他〕
試行調査における配慮事項調査研究部会	大学入学共通テストの導入に向けて実施する試行調査における受験上の配慮に関する調査研究を行う。	・ 25 人以内〔大学等の教授又は准教授、高等学校等教育関係者、学識経験者等〕 ・ 年 4 回、4 日
問題作成部会	大学入学共通テストの問題作成に係る基本方針案の策定及び共通テストの問題作成等を行う。	・ 800 人以内
各科目の問題作成方針分科会	各科目の問題の作成に係る基本方針案の策定及び点検	・ 年 5 回程度、各 1 日
各科目の問題作成分科会	各科目の問題の作成	
問題点検第一部会	問題作成部会が作成した大学入学共通テストの問題について、その構成、内容、解答及び用字用語等の点検、照合を行う。	・ 330 人以内
問題点検第二部会	問題作成部会が作成した大学入学共通テストの問題について、その形式、表現及び各科目間の整合性、重複等を総合的に点検、照合を行う。	・ 30 人以内〔試験・研究統括官、試験研究副統括官、大学等の教授等〕

【資料2】

「教科科目第一委員会委員」部会別委員数等一覧

部 会	委員数	開催回数	開催日数	
国語	20	14	49	
世界史	23	15	55	
日本史	23	13	42	
地理	25	17	65	
現代社会	20	13	56	
倫理	24	14	47	
政治・経済	20	15	50	
倫理, 政治・経済*	(44)	(11)	(30)	
数学Ⅰ	15	16	47	
数学Ⅱ	15	14	45	
簿記・会計	9	16	48	
情報関係基礎	20	14	43	
物理	20	15	47	
化学	24	15	49	
生物	21	14	43	
地学	24	13	40	
英語	筆記	21	13	40
	リスニング	17	16	44
ドイツ語	15	13	37	
フランス語	14	12	38	
中国語	15	14	41	
韓国語	15	16	49	
特別	27	20	57	
合計 (22 部会)	427	322	1,032	

* 「倫理, 政治・経済」部会は、「倫理」部会と「政治・経済」部会の委員で構成しており、「合計 (22 部会)」欄には計上していない。

【資料3】

「教科科目第二委員会委員」部会別委員数等一覧

部 会 名	委員数	開催回数	開催日数
国語	8	4	12
世界史	8	3	15
日本史	11	3	9
地理	7	3	15
現社・政経	12	4	17
倫理	7	3	15
数学	10	3	10
簿記・会計	4	3	9
情報関係基礎	5	5	15
物理	9	3	9
化学	7	3	12
生物	8	3	12
地学	10	3	10
英語	9	6	21
ドイツ語	4	3	9
フランス語	4	3	7
中国語	6	3	12
韓国語	4	3	11
用字用語等	15	3	6
合 計	148	64	226

【資料4】

平成31年度 大学入試センター試験（本試験）平均点等一覧（1／2）

教科名	科目名	受験者数	平均点	最高点	最低点	標準偏差	
国語 (200点)	国語	516,858	121.55 (60.77)	200 (100)	0 (0)	36.77 (18.38)	
地理歴史 (100点)	世界史 A	1,346	47.57	100	0	17.83	
	世界史 B	93,230	65.36	100	0	21.94	
	日本史 A	2,359	50.60	100	0	18.66	
	日本史 B	169,613	63.54	100	0	20.33	
	地理 A	2,100	57.11	100	6	16.53	
	地理 B	146,229	62.03	100	0	16.11	
公民 (100点)	現代社会	75,824	56.76	100	0	15.56	
	倫理	21,585	62.25	100	0	16.25	
	政治・経済	52,977	56.24	100	0	15.53	
	倫理，政治・経済	50,886	64.22	100	0	14.66	
数	数学① (100点)	数学 I	5,362	36.71	97	0	19.76
		数学 I ・ 数学 A	392,486	59.68	100	0	20.07
学	数学② (100点)	数学 II	5,378	30.00	100	0	18.01
		数学 II ・ 数学 B	349,405	53.21	100	0	23.00
		簿記・会計	1,304	58.92	100	0	19.58
		情報関係基礎	395	49.89	98	11	18.37

【資料4】

平成31年度 大学入試センター試験（本試験）平均点等一覧（2/2）

教科名	科目名	受験者数	平均点	最高点	最低点	標準偏差	
理科	理科① (50点)	物理基礎	20,179	30.58 (61.16)	50 (100)	0 (0)	12.21 (24.42)
		化学基礎	113,801	31.22 (62.44)	50 (100)	0 (0)	10.63 (21.26)
		生物基礎	141,242	30.99 (61.98)	50 (100)	0 (0)	10.49 (20.98)
		地学基礎	49,745	29.62 (59.24)	50 (100)	0 (0)	9.99 (19.98)
理科	理科② (100点)	物理	156,568	56.94	100	0	24.44
		化学	201,332	54.67	100	0	20.81
		生物	67,614	62.89	100	0	18.81
		地学	1,936	46.34	100	0	18.35
外国語	【筆記】 (200点)	英語	537,663	123.30 (61.65)	200 (100)	0 (0)	43.59 (21.79)
		ドイツ語	118	152.21 (76.10)	200 (100)	36 (18)	44.49 (22.24)
		フランス語	102	138.64 (69.32)	200 (100)	35 (17)	41.78 (20.89)
		中国語	665	150.89 (75.44)	200 (100)	35 (17)	32.39 (16.19)
		韓国語	174	126.25 (63.12)	196 (98)	20 (10)	46.91 (23.45)
	【リスニング】 (50点)	英語	531,245	31.42 (62.84)	50 (100)	0 (0)	10.13 (20.26)

【資料5】

平成 31 年度大学入試センター試験 試験問題の訂正等

1 問題訂正等

箇所			訂正内容等		採点上の措置
本試験	第1日目	公民 政治・経済倫理、政治・経済 政治・経済(訂正内容は共通で以下4か所) ・1-2-p.77 ・1-10-p.82 ・3-5-p.93 ・4-2-p.97	誤	…すべてを含むもの…	なし
		倫理、政治・経済(政治・経済共通問題) (訂正内容は共通で以下2か所) ・4-8-p.127 ・5-3-p.130	正	…すべてを選び、その組合せとして最も適当なもの…	
	第2日目	数学② 情報関係基礎 p.42 下から2行目 COUNTIFの 説明文	誤	…等しい値を満たす…	なし
			正	…等しい値を持つ…	
追試験	第1日目	地理歴史 日本史B 3-B-5-p.91 文d	誤	d …が出されたあと…	なし
			正	d …により…	
	公民	政治・経済 (訂正内容は共通で以下3か所) ・1-4-p.72 ・2-3-p.83 ・2-5-p.84	誤	…すべてを含むもの…	なし
			正	…すべてを選び、その組合せとして最も適当なもの…	
		地理A 3-3-p.122 文G	誤	G …2012年に…	あり
			正	G …2010年に…	

箇所			訂正内容等		採点上の措置
追試験	第2日目	数学Ⅱ 数学Ⅱ・数学B(共通問題) 1-[1](2) -p.4(数学Ⅱ) 1-[1](2) -p.16(数学Ⅱ・数学B)		第1問[1](2)の末尾に次の文を加える。 「ただし、キク、ケ、コは、文字 a を用いない形で答えること。」	なし
		情報関係基礎 p.24 上から20行目 COUNTIFの説明文	誤	…等しい値を満たす…	なし
			正	…等しい値を持つ…	

2 正解訂正

箇所			訂正内容等		採点上の措置
本試験	第1日目	公民 倫理 1-6-p.44	誤	正解②	②に加え、①も正解とする
			正	正解①又は② 本問は誤文を選択させる問題であり、誤文として設定した選択肢②が正解である。しかし、選択肢①も家族形態の構成比率でみた場合、適当でない選択肢となり得るため、これも正解とした。	
追試験	第1日目	地理歴史 地理A 3-3-p.122	誤	正解③	③に加え、④も正解とする
			正	正解③又は④ 文Gの「2012年」は「2010年」の誤りであり、正誤の判別が困難であるため、設問文を訂正し、④も正解とした。	

【資料6】

平成31年度試験問題評価委員会の分科会別委員構成一覧

平成31年2月1日現在

科目名	評価すべき試験 問題の科目等	自己点検・ 評価分科会 委員数	外部評価分科会 委員数
分科会長		(1人)*	1人
国語	国語	2人	3人
世界史	世界史A	2人	3人
	世界史B		3人
日本史	日本史A	2人	3人
	日本史B		3人
地理	地理A	2人	3人
	地理B		3人
現代社会	現代社会	2人	3人
倫理	倫理	2人	4人
	倫理, 政治・経済		
政治・経済	政治・経済	2人	4人
	倫理, 政治・経済		
数学	数学I, 数学I・ 数学A	2人	4人
	数学II, 数学II・ 数学B	2人	4人
簿記・会計	簿記・会計	2人	2人
情報関係基礎	情報関係基礎	2人	4人
物理	物理基礎, 物理	2人	4人
化学	化学基礎, 化学	2人	4人
生物	生物基礎, 生物	2人	4人
地学	地学基礎, 地学	2人	4人
英語	筆記	2人	3人
	リスニング	2人	3人
ドイツ語	ドイツ語	2人	2人
フランス語	フランス語	2人	2人
中国語	中国語	2人	2人
韓国語	韓国語	2人	2人
合 計		42人	77人

注) *自己点検・評価分科会委員が兼任

【資料7】

大学入試センター試験（本試験）の試験問題の評価について

大学入試センター試験は、「大学に入学を志願する者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定する」試験として実施されている。このことに照らし、試験問題評価委員会（外部評価分科会及び自己点検・評価分科会）は、本試験の試験問題について、以下の項目別（7項目）及び総合的観点から適切であったかを、枠内の評定値により4段階で評価した。

評価結果は、次ページのとおりである。

1. 項目別評価

- (1) 高等学校学習指導要領の範囲内から出題されているか（出題範囲）
- (2) 単に知識だけではなく、思考力や応用力等を問う問題も含まれているか（思考力）
- (3) 出題内容は、特定の教科書や特定の分野・領域に偏っていないか（出題内容）
- (4) 試験問題の構成（設問数、配点、設問形式等）は適切であるか（問題構成）
- (5) 文章表現・用語は適切であるか（表現・用語）
- (6) 問題の難易度は適正であったか（難易度）
- (7) 得点のちらばりは適正であったか（得点のちらばり）

2. 総合評価

1. の項目別評価を踏まえて、総合的に評価すると、大学入試センター試験の試験問題として適切であったか

(評定値)

- 4 あてはまる
- 3 ある程度あてはまる
- 2 あまりあてはまらない
- 1 あてはまらない

「出題教科・科目別」の評価結果について（31年度本試験）

教科	科目	外部評価分科会							自己点検・評価分科会							総合の平均		
		(1)出題範囲	(2)思考力	(3)出題内容	(4)問題構成	(5)表現・用語	(6)難易度	(7)得点のちらばり	総合	(1)出題範囲	(2)思考力	(3)出題内容	(4)問題構成	(5)表現・用語	(6)難易度		(7)得点のちらばり	総合
国語	国語	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4.0
地理歴史	世界史A	4	3	4	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4.0
	世界史B	4	3	4	3	3	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4.0
	日本史A	4	4	4	4	3	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4.0
	日本史B	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4.0
	地理A	4	4	3	4	3	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4.0
	地理B	4	4	3	4	3	3	4	4	4	4	4	3	4	3	4	4	4.0
	公民	現代社会	4	3	4	4	3	4	4	4	4	3	4	4	3	4	4	4
	倫理	4	4	3	4	3	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4.0
	政治・経済	4	4	4	3	3	4	4	4	4	4	3	3	4	4	4	4	4.0
	倫理・政治・経済	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4.0
数学	数学I	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4.0
	数学I・数学A	4	4	2	3	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	3.5
	数学II	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4.0
	数学II・数学B	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4.0
	簿記・会計	4	4	3	4	3	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4.0
	情報関係基礎	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4.0
理科	物理基礎	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4.0
	物理	3	4	4	4	4	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4.0
	化学基礎	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4.0
	化学	4	4	3	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4.0
	生物基礎	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4.0
	生物	4	3	3	3	4	4	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	3.5
	地学基礎	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4.0
地学	4	3	3	4	4	3	3	3	4	4	4	4	4	3	4	4	3.5	

教科	科目	外部評価分科会							自己点検・評価分科会							総合の平均		
		(1)出題範囲	(2)思考力	(3)出題内容	(4)問題構成	(5)表現・用語	(6)難易度	(7)得点のちらばり	総合	(1)出題範囲	(2)思考力	(3)出題内容	(4)問題構成	(5)表現・用語	(6)難易度		(7)得点のちらばり	総合
外国語	英語(筆記)	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4.0
	英語(リスニング)	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4.0
	ドイツ語	3	3	3	4	4	3	3	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4.0
	フランス語	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4.0
	中国語	3	3	4	4	3	4	4	3	3	4	4	4	3	4	3	4	3.5
	韓国語	2	2	4	2	4	2	2	3	3	4	4	4	4	3	4	4	3.5
総合の平均									3.8								4.0	3.9

【資料8】

平成31年度大学入試センター試験 受験上の配慮許可者数

1 障害区分別内訳

障害区分	平成31年度試験 許可者数	平成30年度試験 許可者数
視覚障害	107 (5)	103 (2)
聴覚障害	448 (3)	477 (2)
肢体不自由	284 (2)	283 (1)
病弱	520 (0)	142 (2)
発達障害	335 (0)	310 (3)
その他	1,236 (3)	1,558 (4)
合計	2,930 (13)	2,873 (14)

(注1) 重複障害の者は、程度が重い障害区分に計上。

(注2) ()は、出願しなかった者を外数で示す。

(注3) 平成30年度試験まで「消化器疾患」は「その他」区分に計上していたが、平成31年度試験から「病弱」区分に含めることとし、『受験上の配慮案内』において、例示として明記している。

平成31年度試験「病弱」区分 520人 (うち消化器疾患 394人)
「その他」区分 1,236人
平成30年度試験「病弱」区分 142人
「その他」区分 1,558人 (うち消化器疾患 388人)

2 配慮事項別内訳

障害区分	配慮事項	平成31年度試験 許可者数	平成30年度試験 許可者数	
視覚障害	点字解答及び時間延長(別室)	連続方式	9	12
		音止め方式	1	0
	文字解答及び時間延長(別室)	連続方式	34	42
		音止め方式	12	6
	文字解答(別室)		10	8
	拡大文字問題冊子の配付	14ポイント	46	45
	22ポイント	15	17	
	その他(拡大鏡等の持参使用, 座席指定等)	137	83	
聴覚障害	リスニングの免除	216	223	
	CDプレーヤーのスピーカーから直接音声を聞く方式等	167	195	
	手話通訳士等の配置及び注意事項等の文書による伝達	62	61	
	注意事項等の文書による伝達	177	174	
	その他(補聴器又は人工内耳の装用, 座席指定等)	640	654	
肢体不自由	チェック解答及び時間延長(別室)	連続方式	32	28
		音止め方式	3	8
	チェック解答(別室)		24	19
	代筆解答及び時間延長(別室)	連続方式	2	2
		音止め方式	5	2
	代筆解答(別室)		1	2
	別室の設定		35	36
座席指定		115	113	
その他(車椅子の持参使用等) ※2		910	900	
病弱	別室の設定	147	78	
	座席指定	332	52	
	その他(車椅子の持参使用等) ※2	444	179	
発達障害	マークシート解答及び時間延長(別室)	連続方式	27	48
		音止め方式	4	11
	チェック解答及び時間延長(別室)	連続方式	6	4
		音止め方式	6	1
	チェック解答(別室)		47	32
拡大文字問題冊子の配付	14ポイント	37	24	
	22ポイント	3	5	
	その他(別室の設定等) ※3	411	274	
その他	別室の設定	857	924	
	座席指定	248	519	
	その他(車椅子の持参使用等) ※2	361	671	
	合計	5,583	5,452	

※1 配慮事項が複数の項目に該当する受験者がいるため、本表の合計と左記の障害別内訳の合計とは一致しない。

※2 他に、試験場への乗用車での入構、杖の持参使用、付添者の同伴等

※3 他に、拡大文字問題冊子の配付、注意事項等の文書による伝達等

【資料 9】

「問題調査研究部会等委員」ワーキンググループ別委員数等一覧

ワーキンググループ	委員数	開催日数
国語	22	25
数学（ⅠA）	8	22
数学（ⅡB）	7	22
世界史	15	17
日本史	13	19
地理	12	18
現代社会	9	15
倫理	10	17
政治・経済	9	15
物理	15	12
化学	15	19
生物	16	11
地学	17	19
英語	リーディング	22
	リスニング	22
特別	19	11
総 数	231	265

注 1 国語ワーキンググループの開催日数については、小グループ単位で開催したものを全員が集まって開催したものと見合うよう換算しているため、実際の開催日数とは異なる。

注 2 英語ワーキンググループについては、リーディングとリスニング両方兼ねる委員が 3 名いることから、各ワーキンググループ委員数の合計と総数が合わない。

【資料 10】

平成 30 年度科学研究費補助金 採択研究課題等一覧

通番	研究種目 (審査区分)	研究 課 題	細 目	H30 内定額 (千円)	期間	継続・ 新規の別
①	基盤研究 (C)	大規模公的試験の解像度分析と資格試験データベースの整備に関する研究	教育心理学	600	27~31	継続
②	基盤研究 (C)	音声による対話能力を核としたマルチモーダル・コミュニケーション能力の教育評価	教育心理学	700	27~30	継続
③	基盤研究 (C)	大学生の真正な自己表現と機能的な対人調整をめざす社会情動的学習プログラムの開発	教育工学	700	27~30	継続
④	国際共同研究 加速基金 (国際 共同研究強化)	情報端末・統計理論・自然言語処理技術を用いた先端的試験技術の開発と運用	教育工学	0	29~30	継続
⑤	基盤研究 (B)	人工知能を利用した短答式記述採点支援システムの開発	学習支援システム	2,900	29~31	継続
⑥	基盤研究 (B)	多様な障害のある受験者への合理的配慮を実現する試験出題システムの開発	教育工学	4,200	29~31	継続
⑦	基盤研究 (C)	イギリスにおける「自律・競争・協働」による学校統治方式の可能性と限界に関する研究	教育学	1,700	29~31	継続
⑧	基盤研究 (C)	非教科型テストの問題項目の特徴分析による良質な問題の継続的な作成に関する研究	教育工学関連	500	30~32	新規
⑨	基盤研究 (C)	問題パターンと測定する能力に基づく客観テスト項目の指針の開発に関する研究	教育心理学 関連	1,000	30~32	新規
	合 計	新規申請 5 件、採択 2 件 (採択率 40%) 継続 7 件 合計 9 件		12,300		

【資料 11】

平成 31 年度科学研究費補助金 採択研究課題等一覧

通番	研究種目 (審査区分)	研究課題	細目	H31 内定額 (千円)	期間	継続・ 新規の別
①	基盤研究 (C)	大規模公的試験の解像度分析と資格試験データベースの整備に関する研究	教育心理学	700	27~31	継続
②	基盤研究 (B)	人工知能を利用した短答式記述採点支援システムの開発	学習支援システム	1,600	29~31	継続
③	基盤研究 (B)	多様な障害のある受験者への合理的配慮を実現する試験出題システムの開発	教育工学	3,200	29~31	継続
④	基盤研究 (C)	イギリスにおける「自律・競争・協働」による学校統治方式の可能性と限界に関する研究	教育学	800	29~31	継続
⑤	基盤研究 (C)	非教科型テストの問題項目の特徴分析による良質な問題の継続的な作成に関する研究	教育学関連	400	30~32	継続
⑥	基盤研究 (C)	問題パターンと測定する能力に基づく客観テスト項目の指針の開発に関する研究	教育心理学関連	1,100	30~32	継続
⑦	若手研究	項目露出率の最小化のための整数計画問題を用いた等質適応型テストの提案	学習支援システム関連	400	30~32	継続
⑧	研究活動スタート支援	学力達成度を表す記述文と受験者の誤答を利用した学力診断のための試験問題作成	心理学およびその関連分野	1,100	31	新規
⑨	基盤研究 (C)	大学生における対人葛藤の創造的調整を促進する介入モデルの開発と効果検証	教育工学関連	600	31~35	新規
⑩	若手研究	イギリスにおける多様な学習背景を持つ生徒の高大接続制度及びその質保証に関する研究	教育社会学関連	600	31~33	新規
	合計	新規申請 8 件、採択 3 件、採択結果待ち 2 件 (採択率 50%) 継続 7 件 合計 10 件		10,500		

※研究代表者が他機関へ転出したため、平成 29 年度からの継続課題 2 課題については実施しない。

【資料 12】

研究成果への評価：学会等からの受賞

氏名	書名・論題 / 受賞
山地弘起	United States Association for Body Psychotherapy Alice Ladas Research Award.
内田照久・鈴木規夫・橋本貴充・荒井克弘	平成 30 年度 第 12 回 日本テスト学会 論文賞
南谷和範	ヒューマンインタフェース学会. コミュニケーション支援研究賞

【資料 13】

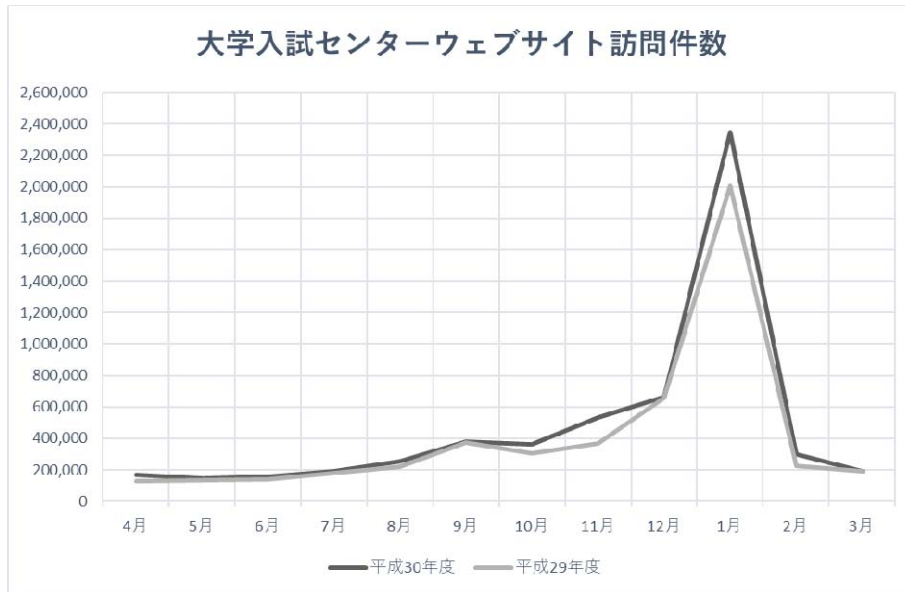
平成 30 年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会（第 13 回）概要

1. 期 日：平成 30 年 5 月 24 日～5 月 26 日
2. 場 所：電気通信大学（東京都調布市）
3. 共 催：電気通信大学
4. 参加者数：950 人（307 大学）
5. 大会概要
 - 1) 全体会 1
テーマ：入試担当者（アドミッション・オフィサー）の育成課題
サブテーマ
 - ・米国における入試担当者の位置づけと役割
 - ・大阪大学アドミッション・オフィサー育成プログラム：Handai Admission Officer（HAO）プログラム
 - ・アドミッション・スペシャリスト能力開発研修会：その狙いとプログラム評価
 - ・アドミッション担当教職員支援セミナー：ねらいと課題
 - 2) 全体会 2
テーマ：大学入学共通テストの導入に向けた準備状況と試行調査（プレテスト）について
 - ・大学入学共通テスト等入学者選抜改革の進捗状況
 - ・平成 29 年度試行調査の分析結果の概要
 - ・国語（マーク式・記述式）の出題に関して
 - ・新テスト試行調査のチャレンジを教育改革につなげる方法を探る（理科を中心として）
 - ・大学入学共通テストの導入に向けた準備状況
 - ・大学入学共通テストへの期待と高等学校の現状
 - 3) 全体会 3
テーマ：個別選抜における多面的・総合的評価
 - ・なぜ 16 種類の入試を行うのか
 - ・関西国際大学における多面的・総合的評価の開発

・東京大学の推薦入試は何をみているのか

- 4) 大学入学者選抜改革エキスポ
サブテーマ
 - ・個別学力試験「国語」が測定する資質・能力の分析評価手法に関する研究（人文社会分野（国語科））
 - ・地理歴史科・公民科における新たな入学者選抜・評価手法の検討（人文社会分野（地理歴史科・公民科））
 - ・高大での教育改革を目指した理数分野における入学者選抜改革（理数分野）
 - ・思考力・判断力・表現力を評価する作題手法と作題例（情報分野）
 - ・各大学の入学者選抜改革における課題の調査分析や分析結果をふまえた改革の促進方策に関する調査研究と「主体性等」をより適切に評価する面接や書類審査等教科・科目によらない評価手法の調査研究（主体性等分野）
 - ・次期学習指導要領を踏まえた、国語科、地理歴史科・公民科における「思考力・判断力・表現力」の評価手法等の開発状況（人文社会分野）
 - ・次期学習指導要領を踏まえた、理数科、情報科における「思考力・判断力・表現力」の評価手法等の開発状況（理数・情報分野）
 - ・高校 e ポートフォリオを活用した主体性等を評価する入学者選抜の可能性（主体性等分野）
- 5) 研究会
 - 第 1 セッション（発表 7 件）
 - 第 2 セッション（発表 7 件）
 - 第 3 セッション（発表 7 件）
 - 第 4 セッション（発表 7 件）
 - 第 5 セッション（発表 8 件）
 - 第 6 セッション（発表 8 件）
 - 第 7 セッション（発表 9 件）
 - 第 8 セッション（発表 8 件）

【資料 14】



○大学入試センターウェブサイト訪問件数

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平成30年度	167,280	143,912	158,435	193,886	255,963	381,208
平成29年度	130,270	136,977	137,595	180,204	218,897	373,865

10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
360,907	534,081	661,770	2,350,138	302,108	190,670	5,700,358
305,074	365,004	655,593	2,008,118	226,152	192,334	4,930,083

○センター試験参加大学情報の大学一覧への訪問件数

年度	9月	10月	11月	
平成30年度	31,334	20,294	13,909	(平成30年9月6日提供開始)
平成29年度	35,378	16,835	17,549	(平成29年9月8日提供開始)

12月	1月	2月	3月	合計
15,442	44,429	7,860	4,638	137,906
20,304	53,661	7,335	4,344	155,406

【資料 15】

独立行政法人通則法に基づく情報公開実施状況(平成30年度)

項目	根拠法	実施状況
年度計画	通則法 第31条第1項	平成30年3月31日 文部科学大臣に平成30事業年度計画を提出 平成30年4月 事務所に備え置くとともに、大学入試センターウェブサイト(以下「ウェブサイト」という。)に掲載
役員の任命	通則法 第20条第4項	平成31年1月23日 新理事就任 平成31年1月30日 文部科学大臣に新理事就任を届出
財務諸表等	通則法 第38条第3項	平成30年6月28日 文部科学大臣に提出 平成30年10月12日 文部科学大臣が認可 平成30年10月 事務所に備え置くとともに、ウェブサイトに掲載 平成30年11月 官報公告
職員給与規則 職員退職手当 規則等	通則法 第50条の10 第2項	平成30年3月31日 職員給与規則、職員再雇用規則を一部改正 平成30年4月 文部科学大臣に職員給与規則、職員再雇用規則を届出 職員給与規則を事務所に備え置くとともに、ウェブサイトに掲載 平成30年6月28日 役員退職手当規則を一部改正 平成30年7月 文部科学大臣に役員退職手当規則を届出 役員退職手当規則を事務所に備え置くとともに、ウェブサイトに掲載 平成30年9月30日 職員給与規則を一部改正 平成30年10月 文部科学大臣に職員給与規則を届出 職員給与規則を事務所に据え置くとともに、ウェブサイトに掲載 平成30年12月31日 職員給与規則、職員再雇用規則を一部改正 平成31年1月 文部科学大臣に職員給与規則、職員再雇用規則を届出 職員給与規則を事務所に据え置くとともに、ウェブサイトに掲載

	文部科学大臣へ 届出/認可申請	官報掲載	事務所備え置き	ウェブサイト掲載
役員の任命	—	—	—	—
業務方法書	○	—	○	○
中期計画	○	—	○	○
年度計画	○	—	○	○
事業報告書	○	—	○	○(一部を除く)
財務諸表	○	○	○	○
内部 規則	役員給与規則 役員退職手当規則	—	○	○
	職員給与規則 職員退職手当規則	○	—	○

【資料 16】

平成 30 年度文部科学記者会発表事項等一覧

月 日	発表形態	事 項 等
平成 30 年 6 月 1 日(金)	記者レク	試行調査（平成 30 年 2 月実施分）の結果報告について
6 月 6 日(水)	資料提供	平成 31 年度大学入試センター試験実施要項について
	資料提供	平成 32 年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について
6 月 18 日(月)	資料提供	「大学入学共通テスト」における問題作成の方向性等と本年 11 月に実施する試行調査（プレテスト）の趣旨について
7 月 9 日(月)	資料提供	平成 31 年度大学入試センター試験受験案内について
7 月 17 日(火)	資料提供	教科「情報」における CBT を活用した試験の開発に向けた問題素案の募集について
9 月 18 日(火)	資料提供	平成 31 年度大学入試センター試験の出願受付等について
10 月 1 日(月) (受付初日)	写真取材 (センター内)	平成 31 年度大学入試センター試験の出願受付初日の願書点検状況
	資料提供 (FAX)	平成 31 年度大学入試センター試験の出願状況（受付初日）
10 月 12 日(金) (受付最終日)	資料提供 (FAX)	平成 31 年度大学入試センター試験の出願状況（受付最終日）
10 月 24 日(水)	資料提供	大学入学共通テスト導入に向けた平成 30 年度試行調査（プレテスト）について
11 月 12 日(月)	資料提供	平成 30 年 11 月試行調査（プレテスト）日程別・時間帯別受験状況
12 月 7 日(金)	資料提供	平成 31 年度大学入試センター試験の志願者数（確定）について〔志願者数等資料，試験場一覧，受験上の注意〕

月 日	発表形態	事 項 等
平成 30 年 12 月 27 日(木)	記者レク	大学入学共通テストの導入に向けた平成 30 年度試行調査（プレテスト）マーク式問題に関する実施状況（速報）について
	記者レク	大学入試センターが大学の求めに応じ記述式問題等を提供する方式の試行調査について
平成 31 年 1 月 18 日(金)	資料提供	「平成 31 年度大学入試センター試験の志願者数（確定）について【変更】」
1 月 19 日(土) 1 月 20 日(日)	記者レク (センター 1F 会議室)	平成 31 年度大学入試センター試験本試験の実施状況について〔受験者数等，試験問題，正解等〕
1 月 23 日(水)	資料提供 (FAX)	平成 31 年度大学入試センター試験（本試験）平均点等一覧（中間集計）について
	資料提供 (FAX)	平成 31 年度大学入試センター試験追・再試験受験許可者数について
1 月 24 日(木)	資料提供 (FAX)	「平成 31 年度大学入試センター試験再試験の実施について【追加】」
1 月 25 日(金)	資料提供 (FAX)	平成 31 年度大学入試センター試験の得点調整について
	資料提供 (FAX)	平成 31 年度大学入試センター試験（本試験）公民「倫理」の正解の訂正について
1 月 28 日(月)	資料提供 (FAX)	平成 31 年度大学入試センター試験追・再試験受験状況について〔受験者数等〕
2 月 6 日(水)	資料提供 (FAX)	平成 31 年度大学入試センター試験（追・再試験）地理歴史「地理 A」の問題及び正解の訂正について
2 月 7 日(木)	資料提供	平成 31 年度大学入試センター試験実施結果の概要について〔受験者数，科目別平均点等資料〕

【資料 17】

固定的な経費の削減状況

(単位:千円)

	平成27年度 (基準額)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般管理費・事業費 (A)	12,195,078	11,264,350	11,372,430	11,602,996
うち変動費 (B)	3,726,676	3,799,835	3,806,394	3,813,624
大学配分実施経費	3,348,479	3,413,127	3,410,394	3,411,716
志願票データ入力・精査	56,006	54,006	54,006	57,769
検定料振込手数料	115,807	122,515	124,528	121,930
成績通知経費	206,383	210,187	217,465	222,209
うち特殊業務経費 (C)	1,903,423	952,327	1,035,384	1,296,056
新テスト対応経費	0	122,776	209,887	475,484
電子計算機システムのセキュリティ強化による賃借料の増	0	20,353	36,746	42,543
ネットワークのセキュリティ対策強化機器等の導入・構築	0	15,984	0	0
電子計算機室等の入室管理システムのセキュリティ強化による賃借料の増	0	0	0	9,066
倉庫賃借料の増	0	23,474	23,604	23,602
22ポイント拡大文字試験問題冊子の見直しによる印刷費の増	0	9,699	10,724	10,287
現役志願率の上昇に対応するための試験問題冊子等の印刷部数の増加	0	0	0	46,246
センター試験の制度改正等に伴うシステム改修費	295,766	312,325	226,583	0
新教育課程対応経費	1,510,513	154,778	0	0
うち緊急対応用等試験問題印刷費等	1,449,706	154,778	0	0
うち新教育過程対応委員会等経費	60,808	0	0	0
多機能OMR(光学式マーク読取装置)の整備	0	0	96,768	0
教科書データベース経費	0	0	82,228	26,579
試験問題冊子等輸送用コンテナの更新	0	0	14,990	0
インターネット出願導入に係る調査分析業務	0	0	15,984	0
試験問題作成部会用パソコン等の更新	0	0	0	74,544
ソフトウェア(Java)のライセンス料金	0	0	0	8,087
参加大学との連絡交信用ファックスの更新	0	0	0	3,227
財務会計システムの更新	0	0	0	26,819
施設・設備整備費	92,787	284,616	310,642	546,986
受託研究費等	4,356	8,324	7,228	2,587
うち退職手当 (D)	39,141	3,548	30,207	0
固定的な経費 (A)-(B)-(C)-(D)	6,525,838	6,508,640	6,500,445	6,493,316
対平成27年度				
増△減額	-	△ 17,198	△ 25,393	△ 32,522
効率化	-	△0.26%	△0.39%	△0.50%

【資料 18】

契約に係る規程類について

契約に関する基準(包括的随意契約条項, 公益法人随意契約条項, 指名競争契約限度額, 随意契約限度額, 予定価格の作成を省略できる金額, 公告期間)は, 国と同基準としている。

事 項	国の基準		大学入試センターの基準		
包括的随意契約条項	条項無		同左		
公益法人随意契約条項	条項無		同左		
指名競争契約限度額	工事又は製造の請負契約	予定価格が	500万円を超えない	同左	
	財産の買入契約	予定価格が	300万円を超えない	同左	
	物件の借入契約	予定賃借料の年額又は総額が	160万円を超えない	同左	
	財産の売払契約	予定価格が	100万円を超えない	同左	
	物件の貸付契約	予定賃貸料の年額又は総額が	50万円を超えない	同左	
	その他契約	予定価格が	200万円を超えない	同左	
	随意契約限度額	工事又は製造の請負契約	予定価格が	250万円を超えない	同左
		財産の買入契約	予定価格が	160万円を超えない	同左
物件の借入契約		予定賃借料の年額又は総額が	80万円を超えない	同左	
財産の売払契約		予定価格が	50万円を超えない	同左	
物件の貸付契約		予定賃貸料の年額又は総額が	30万円を超えない	同左	
その他契約		予定価格が	100万円を超えない	同左	
予定価格の作成を省略できる金額		予定価格が 100万円を超えない随意契約		同左	
公告期間		入札期日の前日から起算して 10 日前		同左	

【主な契約に係る規程】

- ・独立行政法人大学入試センター会計規則
- ・独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則

【資料 19】

契約事務執行・審査体制

契約執行・審査

【審査】

(契約担当役)

(代行機関)

(代行機関)

理事

総務企画部長

財務課長

補佐
2名

総務係

係長 1名
係員 2名

総務係の事務分掌
六 会計の検査及び監査に関すること。

契約その他収入又は支出の原因となる行為のうち、その予定価格が5,000万円未満のものに係る事務

契約その他収入又は支出の原因となる行為のうち、その予定価格が500万円未満のものに係る事務

検査(契約金額が200万円以上)及び検査調書の作成

契約調達係

係長 1名
係員 2名
事務補佐員 1名

契約調達係の事務分掌
三 物件費、役務等に係る契約に関すること。

施設管理係

係員 2名

施設管理係の事務分掌
五 工事費等の契約に関すること。
七 不動産の売払、賃借、交換及び寄付受入に関すること。

- | | |
|--------|----------------------|
| 契約調達係長 | (1) 予定価格調書の作成 |
| 及び | (2) 業者選定案の作成 |
| 施設管理係長 | (3) 見積書の徴取 |
| | (4) 発注の連絡 |
| | (5) 監督 |
| | (6) 検査(契約金額が200万円未満) |
| | (7) 請求書の受理 |

契約監視委員会

契約内容の点検等

監事	2名
外部有識者	3名

会計内部監査

理事長に命じられた監査員により、下記事項を監査する。

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 会計経理に関する規則等の適用に関する事項 | (7) 契約に関する事項 |
| (2) 予算決算に関する事項 | (8) 旅費に関する事項 |
| (3) 収入支出に関する事項 | (9) 寄附金に関する事項 |
| (4) 債権に関する事項 | (10) 帳簿及び証拠書類に関する事項 |
| (5) 物品に関する事項 | (11) 科学研究費補助金等のセンターが経理を委託された経費の経理に関する事項 |
| (6) 固定資産に関する事項 | (12) その他理事長が必要と認める事項 |

平成 30 年度契約一覧

○一般競争入札

No	契約件名	契約の相手方	契約方式	契約金額(円)	応札(応募)者数	制限的な応札条件の有無	備考
1	教科書データの作成	(株)アシスト電子化センター	一般競争入札	29,039,040	1	品質管理維持の観点から、ISO9001の認証資格を有すること。	政府調達
2	平成31年度大学入試センター試験における短期労働者派遣契約	キャリアロード(株)	一般競争入札	1,710,501	4	個人情報の取り扱いについて適切な体制が取られていることが必要であるため、プライバシーマーク又はISMSを取得していることを要件とした。	単価契約
3	入退室管理サーバ等の更新及び周辺機器導入	(株)日立製作所	一般競争入札	82,373,760	1	セキュリティエリアの不正入室や不正アクセス防止策等に対応するための環境を確実に整備・強化し、より安全性の高い入退室管理を確実に行うため、①組織的に品質管理を行っていることの証明として、品質マネジメントシステムISO9001:2008版以上を取得していること、②組織的に個人情報保護を行っていることの証明として、セキュリティマネジメントに係る公的資格であるプライバシーマークを取得していること、③情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)(ISO27001:2000版以上)の認証を取得し、情報資産について、機密性、完全性、可用性をバランスよく維持し、かつそのISMSの有効性を改善する際にプロセスアプローチができる組織体制であること、④本業務を実施する部門は、ISO20000(ITSMS)適合性評価制度の認証を取得し、ITサービスに関するマネジメントシステムを確立し、継続的に改善していること。又はこれと同等のITサービスマネジメントシステムを確立し、運用実績があることを要件とした。	政府調達
4	平成31年度大学入試センター試験 監督要領の印刷・製本 一式	(株)加藤文明社印刷所	一般競争入札	7,371,000	3	無	
5	事業第一課試験実施第二係所掌業務における労働者派遣契約	キャリアロード(株)	一般競争入札	3,815,244	3	個人情報の取り扱いについて適切な体制が取られていることが必要であるため、プライバシーマーク又はISMSを取得していることを要件とした。	単価契約
6	平成31年度大学入試センター試験志願者専用電話対応業務における労働者派遣契約	(株)ティム・プランニング	一般競争入札	4,610,287	3	無	単価契約

【資料 20】

平成 30 年度契約一覧

No	契約件名	契約の相手方	契約方式	契約金額(円)	応札(応募)者数	制限的な応札条件の有無	備考
7	試験情報システム改修業務及び運用支援業務	富士通(株)	一般競争入札	75,600,000	1	センター試験の実施方法の変更等に伴い、試験情報システムの改修を行うが、この改修が正確に行われていないとセンター試験の実施に多大な影響を与えること、個人情報の取り扱いについて適切な体制が取られていることが必要であるため、①品質マネジメントシステム[QMS](ISO9001:2008版)を取得していること、②セキュリティマネジメントにかかる公的資格であるプライバシーマーク及び情報セキュリティマネジメントシステム[ISMS](ISO27001)を取得していること、③環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を取得していること、④本業務の遂行に必要な関連知識、十分なシステム開発能力、プロジェクト管理能力を有し、本調達と同等規模のシステム構築経験を実施組織・部門が自らの経験として有していることを要件とした。	政府調達
8	FAX機(40台)の購入	(株)マルエー	一般競争入札	3,227,040	5	無	
9	平成31年度大学入試センター試験実施・輸送・成績提供要領の印刷・製本 一式	三松堂印刷(株)	一般競争入札	3,153,600	4	無	
10	記述式データ授受サーバの調達 一式	富士通(株)	一般競争入札	14,904,000	1	本調達機器等は、答案データを民間事業者に授受を行うためにデータを格納し、また採点終了後に採点結果を民間事業者より成績を受領するためのサーバであり、テスト実施後に短期間に採点処理を行うために使用しており、品質が確保されていないと多大な影響を受けることもあるため、品質マネジメントシステムISO9001(2010版以上)を取得していることを要件とした。	
11	平成30年度職員定期健康診断業務 一式	医療法人社団友好会	一般競争入札	1,480,980	1	適切な体制が整えられていることが必要であるため、過去3年間で、公共機関等に対して元請けとして同種業務を行った契約実績を有することを要件とした。	単価契約
12	光学式マーク読取データ管理システム機器 一式	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)	一般競争入札	12,420,000	1	本調達機器等は、センター試験実施後に短期間に採点処理を行うために使用しており、品質が確保されていないと多大な影響を受けることもあるため、品質マネジメントシステムISO9001(2010版以上)を取得していることを要件とした。	
13	光学式マーク読取データ管理システムの構築 一式	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)	一般競争入札	8,964,000	1	本調達機器等は、センター試験実施後に短期間に採点処理を行うために使用しており、品質が確保されていないと多大な影響を受けることもあるため、品質マネジメントシステムISO9001(2010版以上)を取得していることを要件とした。	

【資料 20】

平成 30 年度契約一覧

No	契約件名	契約の相手方	契約方式	契約金額(円)	応札(応募)者数	制限的な応札条件の有無	備考
14	平成31年度大学入試センター試験関係資料の仕分け及び運送業務 一式	SGシステム(株)	一般競争入札	7,205,193	3	個人情報の取り扱いについて適切な体制が取られていることが必要であるため、プライバシーマーク又はISMSを取得していることを要件とした。	
15	大学入学共通テスト試験情報システムの開発業務	富士通(株)	一般競争入札(総合評価)	424,764,000	1	開発が確実に行われていないと平成30年度に実施される試行調査の実施に多大な影響を与えること、個人情報の取り扱いについて適切な体制が取られていることが必要であるため、①品質マネジメントシステム[QMS](ISO9001:2008版)を取得していること、②セキュリティマネジメントにかかる公的資格であるプライバシーマーク及び情報セキュリティマネジメントシステム[ISMS](ISO27001)を取得していること、③環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を取得していること、④本業務の遂行に必要な関連知識、十分なシステム開発能力、プロジェクト管理能力を有し、本調達と同等規模のシステム構築経験を実施組織・部門が自らの経験として有していることを要件とした。	政府調達
16	平成30年度試行調査(プレテスト)問題冊子の版下作成業務	凸版印刷(株)	一般競争入札	5,372,136	3	情報セキュリティについて適切な体制が取られていることが必要であるため、プライバシーマーク及びISMS認証評価又はこれらと同等のものを取得していることを要件とした。	
17	平成30年度試行調査(プレテスト)における「国語」及び「数学」の記述式問題採点関連業務一式	(株)ベネッセコーポレーション	一般競争入札(総合評価)	258,989,724	2	平成30年度試行調査(プレテスト)の採点業務を確実にを行うために、過去に1つの試験において受検者数10万人規模以上の試験又は調査における記述式問題の採点業務を実施した実績を有することを要件とした。	
18	平成30年度試行調査(プレテスト)解答用紙の編集・印刷業務	小林クリエイト(株)	一般競争入札	5,346,000	2	情報セキュリティについて適切な体制が取られていることが必要であるため、プライバシーマーク及びISMS認証評価又はこれらと同等のものを取得していることを要件とした。	
19	共通ID発行システムの開発業務 一式	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	一般競争入札(総合評価)	112,017,600	2	英語の資格・検定試験の受検回数等を管理する共通IDの発行等を行うためのシステムの開発を行うものであり、確実に開発されないと試験実施に多大な影響を受けるため、品質マネジメントISO9001(2008版以上)又は同等の資格を取得しており、かつ現在有効な資格を有することを要件としている。また、情報セキュリティについて適切な体制が取られていることが必要であるため、情報セキュリティマネジメントISO27001(2005版以上)又は同等の資格を取得しており、かつ現在有効な資格を有することを要件としている。	政府調達
20	平成30年度試行調査(プレテスト)問題冊子の印刷業務 一式	竹田印刷(株)	一般競争入札	9,000,666	3	情報セキュリティについて適切な体制が取られていることが必要であるため、プライバシーマーク及びISMS認証評価又はこれらと同等のものを取得していることを要件とした。	

【資料 20】

平成 30 年度契約一覧

No	契約件名	契約の相手方	契約方式	契約金額(円)	応札(応募)者数	制限的な応札条件の有無	備考
21	平成30年度試行調査(プレテスト)の問題冊子等の仕分及び輸送業務 一式	日本通運(株)	一般競争入札	12,528,000	2	個人情報の取り扱いについて適切な体制が取られていることが必要であるため、プライバシーマーク又はISMSを取得していることを要件とした。	
22	光学式マーク読取システム 一式	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)	一般競争入札	56,052,000	1	本調達機器等は、センター試験実施後に短期間に採点処理を行うために使用しており、品質が確保されていないと多大な影響を受けることもあるため、特に定めのないものは、日本工業規格(JIS)又はそれと同等の規格に適合する品質優良なものを使用すること、また、導入する機器を構成するハードウェア及び実装されるソフトウェアのうち、JIS等の国内規格、ISO等の国際規格に定めのある製品については、当該規格に準拠していることを要件としている。	政府調達
23	平成30年度試行調査(プレテスト)受検者を対象とする傷害保険	三井住友海上火災保険(株)	一般競争入札	1,320,000	6	無	
24	CBT試験システムの改修業務及び試行的試験実施サポート業務 一式	富士通(株)	一般競争入札	48,492,000	1	確実にシステム改修等を行う必要があるため、品質マネジメントISO9001(2008版以上)又は同等の資格を取得しており、かつ現在有効な資格を有することを要件としている。また、情報セキュリティについて適切な体制が取られていることが必要であるため、情報セキュリティマネジメントISO27001(2005版以上)又は同等の資格を取得しており、かつ現在有効な資格を有することを要件としている。	政府調達
25	平成29事業年度財務諸表の官報掲載業務 一式	(株)三和広告社	一般競争入札	1,570,400	3	無	単価契約
26	平成31年度大学入試センター試験モニター調査会場設営等業務 一式	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ	一般競争入札	2,712,960	1	モニター調査においては、短時間で随時試験会場とセンターとの間を往来する必要があるため、大学入試センターから徒歩10分以内の場所に会場を確保することを要件とした。	
27	2019年発行外国雑誌の購入	(株)紀伊國屋書店	一般競争入札	6,342,069	2	無	

【資料 20】

平成 30 年度契約一覧

No	契約件名	契約の相手方	契約方式	契約金額(円)	応札(応募)者数	制限的な応札条件の有無	備考
28	障害を有する受験者への出題に供する「任意倍率表示と音声読み上げを付与した試験問題提示システム」多用途アプリ環境の開発	シナノケンシ(株)	一般競争入札	4,849,200	1	<p>障害者のデジタルコンテンツ閲覧に関する高度な理解と当該閲覧を可能とするソフトウェア開発力が要求されるため、以下の要件を満たすことを要件とした。</p> <p>①障害者をユーザとするデジタルコンテンツ閲覧ソフトウェアの開発経験があること。</p> <p>②上記、閲覧ソフトウェアを自社製品として販売しユーザサポートに当たった経験があること。</p> <p>③Windows PC、iOS、Android 各プラットフォームすべてのソフトウェア作成経験があること。</p> <p>④ユーザインターフェイスに音声出力を用いたソフトウェアの作成経験があること。</p>	
29	統計分析ソフトウェアの更新用ライセンスの購入	(株)アクト	一般競争入札	2,289,600	1	無	
30	「高校生の学校生活と進路希望についての調査」についてのデータ入力業務 一式	(株)日比谷情報サービス	一般競争入札	1,307,591	6	無	単価契約
31	試験情報システムにおける成績ファイルからのデータ抽出機能開発業務	富士通(株)	一般競争入札	8,985,600	1	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO9001:2008 版以上(品質マネジメント)を取得しており、かつ更新した実績を有すること。 ・プライバシーマークを取得しており、かつ更新した実績を有すること。 ・ISO27001:2005 版以上(情報セキュリティマネジメント)を取得しており、かつ更新した実績を有すること。 ・ISO14001:2004 版以上(環境マネジメント)を取得しており、かつ更新した実績を有すること。 	
32	オラクル Java SE Subscriptionライセンスの調達	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)	一般競争入札	8,087,040	1	無	
33	ノート型パソコン等の購入	(株)大塚商会	一般競争入札	66,009,600	2	無	政府調達
34	大学入試センターウェブサイトホスティングサービスの提供	(株)サンブリッジ	一般競争入札	10,238,400	1	無	

【資料 20】

平成 30 年度契約一覧

No	契約件名	契約の相手方	契約方式	契約金額(円)	応札(応募)者数	制限的な応札条件の有無	備考
35	試験情報システム元号改修	富士通(株)	一般競争入札	65,664,000	1	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO9001:2008 版以上(品質マネジメント)を取得しており, かつ更新した実績を有すること。 ・プライバシーマークを取得しており, かつ更新した実績を有すること。 ・ISO27001:2005 版以上(情報セキュリティマネジメント)を取得しており, かつ更新した実績を有すること。 ・ISO14001:2004 版以上(環境マネジメント)を取得しており, かつ更新した実績を有すること。 	政府調達
36	平成31年度大学入学者選抜に係る試験問題等の整理仕分等業務における労働者派遣契約	(株)リージェンシー	一般競争入札	1,673,330	3	個人情報の取り扱いについて適切な体制が取られていることが必要であるため、プライバシーマークを取得していることを要件とした。	単価契約
37	2019年度新聞等クリッピング業務 一式	ソーシャルワイヤー(株)	一般競争入札	1,925,856	1	無	
38	平成31年度役員傷害保険等	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	一般競争入札	1,557,180	1	保険金の支払い能力を証明するため、スタンダード&プアーズ社(S&P)又はムーディーズ社による保険財務力格付けが、本入札公告直近時点で「A」以上を取得している者であることを要件とした。	
39	パソコン用ソフトウェア 一式	コンピュータシステム(株)	一般競争入札	8,534,160	4	無	

【資料 20】

平成 30 年度契約一覧

No	契約件名	契約の相手方	契約方式	契約金額(円)	応札(応募)者数	制限的な応札条件の有無	備考
40	大学入試センター清掃等業務	(株)ビー・エム・ヨコハマ	一般競争入札	10,251,360	1	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度以降に、元請けとして、清掃面積3000㎡以上の施設に対して特記仕様書の業務内容と同程度の清掃業務を12か月以上継続して行った実績を有すること。 ・次に掲げる基準を満たす業務責任者を清掃業務に配置できること。 <ul style="list-style-type: none"> ① 清掃業務の実務経験が10年以上であること。 ② 清掃作業監督者の資格を有する者であること。 ③ 2親等以内の親族に大学入試センター試験受験 者がいない者であること。 ・次に掲げる基準を満たす者を清掃業務に配置できること。 <ul style="list-style-type: none"> ① 清掃業務の実務経験が2年以上であること。 ② 2親等以内の親族に大学入試センター試験受験者がいない者であること。 ・埼玉県知事、千葉県知事、東京都知事又は神奈川県知事から建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の規定に基づく「建築物清掃業」又は「建築物環境衛生総合管理業」の登録を受けている者であること。 <ul style="list-style-type: none"> (7)次に掲げる基準を満たす者を講師寄宿舎管理業務に配置できること。 <ul style="list-style-type: none"> ① 宿泊施設等の管理業務の実務経験2年以上であること。 ② 節度と良識を兼ね備えた原則として65歳までの心身共に健全な成人で、管理業務を十分に遂行できる能力を有する者を1名配置できること。 ③ 2親等以内の親族に大学入試センター試験受験者がいない者であること。 	
41	大学入試センター自家発電設備等保全業務	富士電機(株)	一般競争入札	6,156,000	1	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度以降に、元請けとして、45KVA以上の交流無停電電源設備に対して特記仕様書と同程度の定期点検及び保全業務を12か月以上継続して行った実績を有すること。 ・次に掲げる基準を満たす業務責任者を当該業務に配置できること。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交流無停電電源設備の定期点検及び保守業務の実務経験が5年以上であること。 ・ 自家用電気工作物の保安管理業務の実務経験が5年以上であること。 ・埼玉県、千葉県、東京都又は神奈川県内に本店、支店又は営業所が所在すること。 	
42	教科書データの作成	(株)アシスト電子化センター	一般競争入札	8,999,964	1	無	
43	試験問題管理システム開発業務 一式	富士通(株)	一般競争入札	14,958,000	1	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO9001:2008 版以上(品質マネジメント)を取得しており、かつ更新した実績を有すること。 ・プライバシーマークを取得しており、かつ更新した実績を有すること。 ・ISO27001:2005 版以上(情報セキュリティマネジメント)を取得しており、かつ更新した実績を有すること。 ・ISO14001:2004 版以上(環境マネジメント)を取得しており、かつ更新した実績を有すること。 	

【資料 20】

平成 30 年度契約一覧

No	契約件名	契約の相手方	契約方式	契約金額(円)	応札(応募)者数	制限的な応札条件の有無	備考
44	CBT試験システムの改修等業務	データアクセス(株)	一般競争入札	7,527,600	1	過去に、テキストファイルで試験問題等を記述しこれをサーバにアップロードして受験者用試験問題等を生成し、受験者用PC上のブラウザを用いてサーバにアクセスして受験する方式のCBTシステムの開発実績があること。	
45	共通ID発行システムに係る基盤構築業務及び運用保守業務	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	一般競争入札 (総合評価)	112,590,000	1	<ul style="list-style-type: none"> ・品質管理体制について「ISO9001:2015」又は同等の品質管理体制を保持していること。 ・本業務の実施組織・部門が「ISO/IEC27001:2013 認証(国際標準)/JIS Q27001:2014 認証(日本工業標準)」を取得していること。 ・本業務と同規模のシステム基盤構築業務の履行実績として、一般から最大で10,000アクセス/日以上を受け付けた実績のあるWEBシステムの構築実績を本業務の実施担当部署が有していること。 ・一度の受験者数が1万人以上の試験システムの設計・開発、システム移行、総合テスト、データ更新・処理等を取り扱った実績を有すること。 	政府調達
	45件			1,541,986,681			

【資料 20】

平成 30 年度契約一覧

○ 企画競争等

No	契約件名	契約の相手方	契約方式	契約金額(円)	応札(応募)者数	随契理由	備考
1	平成31年度大学入試センター試験英語リスニング用音声機器等賃貸借・輸送等業務	-	企画競争	1,520,440,644	4	秘密	
2	会計監査人による監査契約	新日本有限責任監査法人	企画競争	4,082,400	1	契約の性質又は目的が競争を許さない。	
	2件			1,524,523,044			

【資料 20】

平成 30 年度契約一覧

○ 競争性のない随意契約

No	契約件名	契約の相手方	契約方式	契約金額(円)	応札(応募)者数	随契理由	備考
1	水道の供給	東京都水道局	競争性のない随意契約	3,144,828	—	契約の性質又は目的が競争を許さない。	
2	後納郵便料金	日本郵便(株)	競争性のない随意契約	263,697,493	—	契約の性質又は目的が競争を許さない。	
3	特殊印刷物等の輸送・返送に伴う警備	—	競争性のない随意契約	122,589,815	—	秘密	
4	平成31年度大学入試センター試験 試験問題冊子等の印刷	—	競争性のない随意契約	1,565,187,653	—	秘密	
5	「平成31年度大学入試センター試験点字試験問題等」印刷・製本 一式	—	競争性のない随意契約	28,284,499	—	秘密	
6	独立行政法人大学入試センター施設等の警備一式	—	競争性のない随意契約	76,480,939	—	秘密	
7	倉庫賃貸借	—	競争性のない随意契約	245,926,236	—	秘密	
8	平成31年度検定教科書	東京教科書供給(株)	競争性のない随意契約	6,088,294	—	契約の性質又は目的が競争を許さない。	
9	特殊印刷物等の運送及びこれに附帯する業務一式	—	競争性のない随意契約	197,801,208	—	秘密	
10	特殊印刷物等の輸送・返送に伴う警備	—	競争性のない随意契約	122,510,154	—	秘密	
	10件			2,631,711,119			

(注) 少額随意契約限度額を超える契約を記載している。

【資料 21】

一者応札・応募の契約一覧

No	契約件名	契約の相手方	契約方式	契約金額(円)	一者応札の理由
1	教科書データの作成	(株)アシスト電子化センター	一般競争入札	29,039,040	本契約は、大学入試センター試験の出題を作成するうえで、高等学校の学習指導要領や教科書の内容を詳細に分析し、偏りのないバランスのとれた出題を行う必要があるため、教科書データベースの検索システムを構築しており、そのシステムに取り込む教科書データを作成するものであり、検索しやすくタグ付けで細かく設定され、膨大な作業量を要するため、結果として一者であった。
2	入退室管理サーバ等の更新及び周辺機器導入	(株)日立製作所	一般競争入札	82,373,760	本契約は、入退室のID管理サーバと映像録画サーバ関連機器の更新と一部未対応となっている管理区域の入退室扉の電子錠へ更新し、管理区域場所の監視強化を図り、より一層のセキュリティレベルの維持向上と情報における機密性・完全性・可用性を確保する調達であるが、確実にを行うため、組織的に品質管理を行っていることの証明として、品質マネジメントシステムISO9001:2008版以上を取得していることを要件としているが、結果として応札が一者であった。
3	試験情報システム改修業務及び運用支援業務	富士通(株)	一般競争入札	75,600,000	本契約は、既存の試験情報システムの改修業務及び業務を円滑に遂行するための運用支援業務を行うことから、既に現システムに精通している前回契約業者以外が敬遠したと考えられ、結果として応札が一者であった。
4	記述式データ授受サーバの調達 一式	富士通(株)	一般競争入札	14,904,000	本契約は、センターにおいてOMRで読み取った答案データを民間事業者に授受を行うためにデータを格納し、また採点終了後に採点結果を民間事業者より成績を受領するためのサーバを調達するものであるが、確実に実施するために、過去3年に、本システムと同製品の構築(設計、開発及び導入)し、かつ業務を成功裏に遂行した実績を有することを要件としているが、結果として応札が一者であった。
5	平成30年度職員定期健康診断業務 一式	医療法人社団友好会	一般競争入札	1,480,980	本契約は、大学入試センターの職員の健康診断を請負うものであるが、職員の数人が比較的小規模(約150名)のため前回契約業者以外が敬遠したと考えられ、結果として応札が一者であった。

【資料 21】

一者応札・応募の契約一覧

No	契約件名	契約の相手方	契約方式	契約金額(円)	一者応札の理由
6	光学式マーク読取データ管理システム機器 一式	日本タタ・コンサルタンシー・サービ ンズ(株)	一般競争入札	12,420,000	本契約は、採点業務の効率化を図ることから、OMRで取得したデータをネットワーク経由で電子計算機へ直接転送可能とすること、更に、従来のデータに記述式解答のイメージデータを加えて取得することにより、現行のMOディスクにデータを書き出す方式では容量的な問題が生じることから、システムを構築することになるが、それに必要なサーバ等の調達であり、確実に構築等行ってもらうために、過去3年に独立行政法人等の関連機関で、本システムと同製品の構築(設計、開発及び導入)を行い、かつ業務を成功裏に遂行した実績を有することを条件としているが、結果として応札が一者であった。
7	光学式マーク読取データ管理システムの構築 一式	日本タタ・コンサルタンシー・サービ ンズ(株)	一般競争入札	8,964,000	本契約は、採点業務の効率化を図ることから、OMRで取得したデータをネットワーク経由で電子計算機へ直接転送可能とすること、更に、従来のデータに記述式解答のイメージデータを加えて取得することにより、現行のMOディスクにデータを書き出す方式では容量的な問題が生じることから、本システムを構築する調達であるが、OMRと連携するシステム構築であるため、既存の製品の販売業者以外が敬遠したと考えられ、結果として応札が一者であった。
8	大学入学共通テスト試験情報システムの開発業務	富士通(株)	一般競争入札 (総合評価)	424,764,000	本契約は、大学入学共通テストの実施に向けた平成30年度試行調査を実施するに当たって必要なシステム開発の調達であるが、現行の大学入試センター試験の試験情報システムを十分に理解・解析する必要があるため、そのシステム開発会社以外が敬遠したと考えられ、結果として応札が一者であった。

【資料 21】

一者応札・応募の契約一覧

No	契約件名	契約の相手方	契約方式	契約金額(円)	一者応札の理由
9	光学式マーク読取システム 一式	日本タタ・コンサルタンシー・サービ シズ(株)	一般競争入札	56,052,000	本契約は、現行の光学式マーク読取システムが、一部、導入後10年以上経過しており、システムの老朽化や保守部品の供給も限界になりつつあり、また新テストでは記述式問題が導入されるため、現行のマーク読取機能に加えてイメージ処理機能も兼ね備えたOMRシステムの導入が不可欠である。新たに光学式マーク読取システムを一式購入するのである。短期間に約55万人以上の受験者の答案を読み取る必要があるため、それが可能となる読取速度を要求しているが、結果として応札者が一者であった。
10	CBT試験システムの改修業務及び試行的試験実施サポート業務 一式	富士通(株)	一般競争入札	48,492,000	本調達は、昨年度、大規模共通試験の特性を考慮したCBT運用システムを念頭に、効果的なシステム開発及び検証を行う情報端末を用いた試験の試行的実施を行い、今年度は昨年度の実証を踏まえて、効果的なシステムの改修を行い、複数の実証校での検証を実施するものであるため、昨年度に契約した会社が有利となるため、それ以外の会社が敬遠したと考えられ、結果として応札が一者であった。
11	平成31年度大学入試センター試験モニター調査会場設営等業務 一式	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバー シティ	一般競争入札	2,712,960	本契約は、センター試験のモニター調査会場を賃貸借するものであるが、会場の選定に当たっては、安全性を確保しつつ業務を円滑に実施していくために可能な限り大学入試センターに近い場所を確保する必要がある。また、不特定多数の者の侵入を防ぐ等、静かな環境の確保をしなければならないことから、結果として応札が一者であった。
12	障害を有する受験者への出題に供する「任意倍率表示と音声読み上げを付与した試験問題提示システム」多用途アプリ環境の開発	シナノケンシ(株)	一般競争入札	4,849,200	本契約は、障害者のデジタルコンテンツ閲覧に関する高度な理解と当該閲覧を可能とするソフトウェア開発力が要求されるため、障害者をユーザとするデジタルコンテンツ閲覧ソフトウェアの開発経験があること等を要件としている。この要件をみたせる者が限られるため、結果として応札が一者であった。
13	統計分析ソフトウェアの更新用ライセンスの購入	(株)アクト	一般競争入札	2,289,600	本契約は、SAS社の統計分析ソフトウェアの更新用ライセンスを調達するものであるが、SAS社の製品の取り扱いにはパートナー社に限られることから、結果として応札が一者であった。

【資料 21】

一者応札・応募の契約一覧

No	契約件名	契約の相手方	契約方式	契約金額(円)	一者応札の理由
14	試験情報システムにおける成績ファイルからのデータ抽出機能開発業務	富士通(株)	一般競争入札	8,985,600	本契約は、既存の試験情報システムの追加開発業務を行うことから、既に現システムに精通している前回契約業者以外が敬遠したと考えられ、結果として応札が一者であった。
15	オラクル Java SE Subscriptionライセンスの調達	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)	一般競争入札	8,087,040	本契約は、大学入試センター試験の成績の授受を行うweb成績提供システムにおいて、大学側が受領した成績データを復号する際にJAVAの実行環境が必須となっていることからJAVAライセンスを調達するものであるが、オラクル社のSubscriptionライセンスの取り扱いがある業者が限られていることから、結果として応札が一者であった。
16	大学入試センターウェブサイトホスティングサービスの提供	(株)サンブリッジ	一般競争入札	10,238,400	本契約は、ウェブサイトホスティングシステムを整備・運用するものであるが、既存のコンテンツ・システムを運用することから、契約業者以外が敬遠したと考えられ、結果として応札が一者であった。
17	試験情報システム元号改修	富士通(株)	一般競争入札	65,664,000	本契約は、既存の試験情報システムの元号改修業務を行うことから、既に現システムに精通している前回契約業者以外が敬遠したと考えられ、結果として応札が一者であった。
18	2019年度新聞等クリッピング業務 一式	ソーシャルワイヤー(株)	一般競争入札	1,925,856	本契約は、大学入試センターに関連する新聞情報を速やかに収集・確認することを目的としていることから、毎朝午前8時45分まで納品することを条件としたが、この条件に対応できる業者が限られたため、結果として応札が一者であった。
19	平成31年度役員傷害保険等	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	一般競争入札	1,557,180	本契約は、役員の傷害、教職員の労働災害、委員会委員の傷害に対して付保する保険の調達である。保険金の支払い能力を証明するため、スタンダード&ブアーズ社(S&P)又はムーディーズ社による保険財務力格付けが、本入札公告直近時点で「A」以上を取得している者であることを要件としたが、結果として一者であった。
20	大学入試センター清掃等業務	(株)ビー・エム・ヨコハマ	一般競争入札	10,251,360	本契約は、建物等の清掃等業務の契約であるが、業務の内容・規模などから、応札者には受注意欲が低い案件となったことが要因と考えられる。

【資料 21】

一者応札・応募の契約一覧

No	契約件名	契約の相手方	契約方式	契約金額(円)	一者応札の理由
21	大学入試センター自家発電設備等保全業務	富士電機(株)	一般競争入札	6,156,000	本契約は、自家発電設備等の保全業務であるが、業務の内容・規模などから、応札者には受注意欲が低い案件となったことが要因と考えられる。
22	教科書データの作成	(株)アシスト電子化センター	一般競争入札	8,999,964	本契約は、大学入試センター試験の出題を作成するうえで、高等学校の学習指導要領や教科書の内容を詳細に分析し、偏りのないバランスのとれた出題を行う必要があるため、教科書データベースの検索システムを構築しており、そのシステムに取り込む教科書データを作成するものであり、検索しやすいようにタグ付けで細かく設定され、膨大な作業量を要するため、結果として一者であった。
23	試験問題管理システム開発業務 一式	富士通(株)	一般競争入札	14,958,000	大規模共通試験の特性を考慮したCBT運用システムを念頭に、効果的なシステムの改修を行っており、複数の実証校での検証を実施することになった。本契約は、大量の試験問題素案を集め、管理・編集するためのシステムを開発するものであるが、確実にシステム開発するためにIRTを活用した試験システムにおいて、試験問題を管理する仕組みを構築及び運用した経験を有することを条件としていることもあり、結果として応札が一者であった。
24	CBT試験システムの改修等業務	データアクセス(株)	一般競争入札	7,527,600	本契約は、既存のCBT試験システムの改修業務及び業務を円滑に遂行するための運用支援業務を行うことから、既に現システムに精通している前回契約業者以外が敬遠したと考えられ、結果として応札が一者であった。
25	共通ID発行システムに係る基盤構築業務及び運用保守業務	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	一般競争入札 (総合評価)	112,590,000	英語の資格・検定試験の受検回数等を管理する共通IDの発行等を行うためのシステムのアプリケーション開発を実施しているが、本契約は、このシステムのシステム基盤構築及び運用・保守業務を行うものであるため、共通IDの発行等を行うシステムの契約業者が有利となるものであるため、それ以外の業者は敬遠したと考えられ、結果として応札が一者であった。

【資料 22】

独立行政法人大学入試センターにおける人事に関する基本計画について
(平成 28 年 3 月 31 日理事長裁定)

独立行政法人大学入試センター（以下「センター」という。）の第 4 期中期計画に基づき、人事に関する基本的な計画を次のとおり策定し、人材の確保、育成及び適正配置を行うとともに職員の資質向上を図るため、大学等との人事交流を行う。

1. 人材の確保について

- (1) センターの将来を担うプロパー職員の計画的な採用を図る。
- (2) 高い専門的資質能力を備えた人材の確保の方策を検討する。
- (3) 「障害者の雇用の促進等に関する法律」（昭和 35 年法律第 123 号）及び障害者に対する差別の禁止に関する規定に定める事項に関し、事業主が適切に対処するための指針（平成 27 年厚生労働省告示第 116 号）を踏まえ、取り組む。
- (4) 「男女共同参画基本計画（第 4 次）」（平成 27 年 12 月 25 日閣議決定）を踏まえ、男女雇用機会均等の推進に努める。

2. 適正配置と人員の配分について

- (1) 組織の業務を精査し、必要に応じて組織の見直しを行い、センター全体として適正な人員の配分を行う。また、センターの業務の特殊性に配慮しつつ、必要に応じて外部委託等を活用するよう努める。
- (2) 業務の性質及び当該職員の能力・適性及び希望等を総合的に判断し、適切に職員を配置する。
- (3) 上位の職への登用に当たっては、適材適所によるとともに女性の登用に努める。

3. 人材育成について

- (1) 職員の異動については、センターの将来を担う専門的知識を持つ人材を育成するため、計画的に業務を経験させる。なお、異動の時期については、専門的知識の習得に配慮するとともに、特定の部署に偏らないよう努める。
- (2) 研修計画を策定し、企画力の向上及び専門知識の習得等を目的として職員の職位、実務経験等に応じてセンター主催研修、OJT のほか外部団体の研修プログラムも活用し、階層別・業務別の研修機会の拡充を図る。
- (3) 大学入試及び学校教育特に大学教育に関し、職員が専門的知識・理解を得ることを目的とした研修セミナーを開催する。
- (4) 職務に関連する知識の習得、資格取得を奨励する環境を整え、職員の自己啓発を促す。

4. 人事交流について

- (1) 国立大学等と計画的に人事交流を行い、その実施の過程を通して、交流職員の広い視野を養うとともに資質向上を図る。

5. 雇用環境整備について

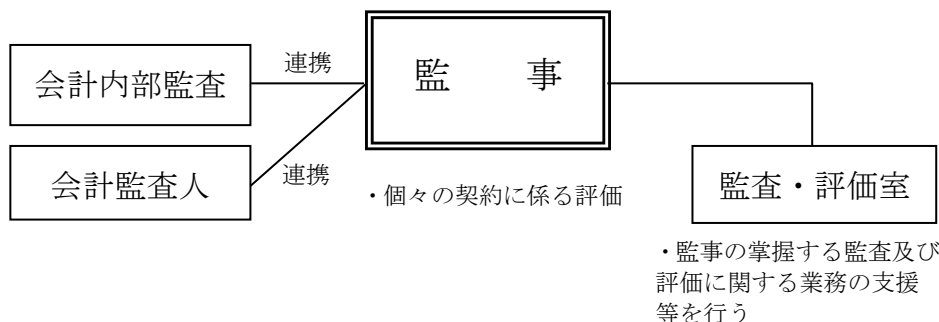
- (1) 「次世代育成支援対策推進法」（平成 15 年法律第 120 号）（平成 17 年 4 月 1 日施行）及び「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成 27 年法律第 64 号）（平成 28 年 4 月 1 日施行）を踏まえ、職業生活と家庭生活の両立のために、時間外勤務の縮減や年次有給休暇の計画的使用について、積極的に取り組み、健康の保持・増進、ゆとりある生活の実現や業務能率の向上を図る。
- (2) 健康の保持増進
職員の心身の健康管理対策の充実に努める。

6. 給与水準について

- (1) 第 4 期中期計画期間中に地域・学歴勘案ラスパイレス指数が 100 を超えないように努める。

【資料 23】

監事監査のチェック体制図



○ 監事による個々の契約の合規制等に係るチェックプロセス

(1) 月次監査

- ① 会計に関して毎月行う月次監査において、監査対象月に締結した 100 万円以上の契約について監査
- ② 個別具体的チェック方法
 - ・ 国と同じ少額随意契約基準額である会計規定を遵守し、一般競争入札等を実施しているか
 - ・ 少額随意契約基準額を超える随意契約の場合、会計規定の随意契約基準を遵守し、かつ真にやむを得ない場合であるか

(2) 年次監査

- ① 国と同じ少額随意契約基準額を超える契約について監査
- ② 個別具体的チェック方法
 - ・ 国と同じ少額随意契約基準額である会計規定を遵守し、一般競争入札等を実施しているか
 - ・ 少額随意契約基準額を超える随意契約の場合、会計規定の随意契約基準を遵守し、かつ真にやむを得ない場合であるか

【資料 24】

監事監査実績

実施月	業務監査等の実績
4 月	教科科目第一委員会全体会議に出席
	教科科目第一委員会分科会会長会議に出席
	非常勤監事と監査計画打合せ
	理事長に監査計画書を提出
	事務協議会（第 1 回）に出席して、監事監査計画案を説明
	研究開発部セミナーに出席
	役員会議（第 1 回）に出席して、監事監査計画を説明
5 月	新テスト幹部連絡会に出席
	監事監査質問項目を各課へ通知
	トーマツ監事セミナーに出席
	事務協議会（第 2 回）に出席
	実績報告書を監査
	実施方法委員会（第 1 回）に出席
	研究開発部セミナーに出席
	入学者選抜研究連絡協議会（電気通信大学）に出席
	役員会議（第 2 回）に出席
	新テスト幹部連絡会に出席
	監事監査質問項目の回答を受け取る
	会計監査法人との意見交換を行う
6 月	監事監査ヒアリング（事業第一課）を行う
	監事監査ヒアリング（事業第二課）を行う
	監事監査ヒアリング（事業第三課）を行う
	監事監査ヒアリング（研究開発部）を行う
	監事監査ヒアリング（財務課）を行う
	監事監査ヒアリング（入試研究推進課）を行う
	監事監査ヒアリング（新テスト実施企画部）を行う
	監事監査ヒアリング（総務課）を行う
	契約監視委員会に出席
	会計監査法人監査報告会に出席
	29 年度購入資産、物品実査を行う
	理事長に監事監査報告書を提出
	事務協議会（第 3 回）に出席
実施方法委員会（第 2 回）に出席	
第 1 回運営審議会（学士会館）に出席	
センター試験説明協議会事前説明会に出席	
人事管理状況監査結果の報告を受ける	

【資料 24】

監事監査実績

実施月	業務監査等の実績
6月	調査室研究会に出席
	研究開発部セミナーに出席
	理事に監事監査結果を説明
	センター防災訓練に出席
	役員会議（第3回）に出席して、監事監査結果を報告
7月	平成30年度大学入試センター試験問題評価委員会報告書を受け取る
	メンタルヘルス研修に出席
	センター試験説明協議会（関東甲信越地区）に出席
	センター試験説明協議会（東海・北陸地区）に出席
	センター試験説明協議会（東北・北海道地区）に出席
	事務協議会（第4回）に出席
	役員会議（第4回）に出席
	新テスト幹部連絡会に出席
	入試担当者連絡協議会事前説明に出席
8月	センター試験入試担当者連絡協議会（関東甲信越地区）に出席
	会計検査院 公会計機関意見交換会議に出席
	情報セキュリティ・内部統制研修会に出席
	センター試験入試担当者連絡協議会（関西地区）に出席
	センター試験入試担当者連絡協議会（北海道地区）に出席
9月	試験問題原稿受領に同席
	事務協議会（第5回）に出席
	ハラスメント研修会に出席
	非常勤監事と中間監査打合せ
	理事長に中間監査実施を報告
	役員会議（第5回）に出席 中間監査実施を報告
	新テスト幹部連絡会に出席
10月	大学入試センターシンポジウムに出席
	中間監査質問項目を各課へ通知
	事務協議会（第6回）に出席
	国大協シンポジウム（一橋講堂）に出席
	研究開発部セミナーに出席
	中間監査質問項目の回答を受け取る
11月	役員会議（第6回）に出席
	入試担当者連絡協議会事前打合せに出席
	事務協議会（第7回）に出席
	理事長、理事に中間監事監査報告
	役員会議（第7回）に出席 中間監査結果を報告
	文書管理状況監査結果報告書を受け取る

監事監査実績

実施月	業務監査等の実績
12月	第2回入試担当者連絡協議会（関東甲信越地区）に出席
	調査室研究会に出席
	契約監視委員会に出席
	第2回入試担当者連絡協議会（東北・北海道地区）に出席
	事務協議会（第8回）に出席
	平成29年度決算検査報告説明会に出席
	新テスト幹部連絡会に出席
	役員会議（第8回）に出席
	経営者ディスカッションに出席
	1月
平成31年度大学入学選抜大学入試センター試験（本試験1日目）に立ち会い	
平成31年度大学入学選抜大学入試センター試験モニター調査試験視察	
平成31年度大学入学選抜大学入試センター試験（本試験2日目）に立ち会い	
得点調整打合せに出席	
得点調整判定専門委員会に出席	
平成31年度大学入学選抜大学入試センター試験（追・再試験1日目）に立ち会い	
平成31年度大学入学選抜大学入試センター試験（追・再試験2日目）に立ち会い	
2月	トーマツ監事セミナーに出席
	独立行政法人シンポジウムに出席
	試験問題評価委員会全体会議に出席
	試験問題評価委員会自己点検・評価分科会に出席
	事務協議会（第9回）に出席
	メンタルヘルス研修に出席
	役員会議（第9回）に出席
3月	予算ヒアリングに出席
	会計内部監査の報告を受ける
	実施方法委員会（第3回）に出席
	第2回運営審議会（学士会館）に出席
	事務協議会（第10回）に出席
	情報セキュリティ研修会に出席
	役員会議（第10回）に出席
	予算ヒアリングに出席
独立行政法人、特殊法人等監事連絡会総会に出席	
	調査研究に関する外部評価委員会に出席